

となる。インシデントの必要性に基づき、ESFIは、NRCC、RRCC、およびJFOの活動を支える省庁間スタッフを提供する。

インシデント次第では、ESF資産の展開も図られ、ICPのスタッフィングに参画する場合もある。

NRPの下で、各ESFIは、インシデント管理要件に関する最適な支援を提供する構造になっている。

ESFIは、NRPをスタッフオード法の下でもスタッフオード法に基づかなくても稼動することができる(国家的重要性の高いいくつかのインシデントは、ESF活動を必要としないかもしれないが)。非スタッフオード法の状況(non-Stafford Act situations)に対するESFの資金提供は、NRPの連邦間支援メカニズムを用いて行われるが、インシデントに応じて変化する。ESFの活動および関与は、対応の初期段階における注目度と集中度の高い活動から、復旧中におけるプログラムの実行と管理、そしてESFまたはESFの一部組織がその任務を終えるにつれ低下する必要性と非活動化の段階に至るまでの、ひとつのインシデントの過程全体を通じて大きく変化する。

#### 地域的な調整

国家的重要性の高いインシデントの中には、本部による監視をしつつも、主に地域資源を用いて管理することが可能なものがある。大規模で注目度が高く、または微妙な状況においては、JFOは、HSOCおよびIIMGの本部レベルと直接調整する。こうした状況下では、地域組織の部分組織が支援的役割を果たすこととなる。

RRCC(地域応急調整センター:Regional Response Coordination Center)は、JFO(統合現地事務所:Joint Field Office)が現場に設立されるか、PFO(主要連邦担当官:Principal Federal Official)、FCO(連邦調整官:Federal Coordinating Officer)、またはFRC(連邦資源調整担当官:Federal Resource Coordinator)がNRPに基づく調整責任を負えるまでの間、地域的な対応措置を調整し、連邦政府の優先順位を確立し、地方の連邦プログラムを実践するために稼動するDHS/EPR/FEMA(緊急事態への準備応答/連邦緊急管理庁:Emergency Preparedness and Response/Federal Emergency Management Agency)によって運営されている常設の施設である。

RRCCは、被害を受けた州の危機管理担当の行政機関およびNRCCとの通信体制を確立し、緊急対応チームの先遣隊(ERT-A)(Emergency Response Team-Advance Element)の現場への派遣を調整し、被害情報を評価し、状況報告を策定し、初期任務の通達を發布する。

DHS/EPR/FEMAの地域ディレクターは、必要な対応レベルに応じ、RRCCを稼動させる。RRCCは、RRCCディレクターを長とし、DHS/EPR/FEMAのスタッフおよび地域ESF代表者をその構成員に含む。

RRCCは、防衛支援の要請の調整を補佐するDOD(国防総省)の地域緊急準備連絡担当官(REPLO:Regional Emergency Preparedness Liaison Officer)をその構成員に含めることができる。

RRCCにおける財務管理活動は、監査官(Comptroller)によって監視、報告される(RRCCは、FRP(連邦応急対応計画:Federal Response Plan)における地域作業センター(ROC: Regional Operations Center)に取って代わる)。

#### 統合現地事務所(JFO: Joint Field Office)

JFOは、地方に設立される複数の行政機関の調整センターである。ここでは、脅威への対応とインシデント管理支援に対する主な責任を担う連邦政府、州、地方、部族、非政府組織および民間セクターの調整を行うための中心となる場所を提供する。JFOは、連邦政府によるインシデント関連イベントの防止、準備、対応、および復旧活動の効果的かつ効率的な調整を可能にする。

JFOは、インシデント前およびインシデント後の双方の管理活動において、NIMS ICSの拡張可能な組織構造を利用する。JFO組織は、当面の状況の規模と複雑性に適応し、NIMSの原則、すなわち管理、オペレーション、企画、後方支援、ならびに財務および総務担当という統制範囲および組織構造を組み込むこととする。JFOは、ICSの体制を用いるものの、現地のオペレーションを管理するわけではない。その代わりに、JFOは、現場での対応への支援を提供し、インシデント現場を超えて広がる可能性のある、より広い支援オペレーションに特化することになる。

NIMSに記載されている通り、JFOはまた、情報および諜報に特化する6つめの機能区分を組み込むことができる。この機能は、調整スタッフのポジションとして、企画セクションの1ユニット、オペレーションセクション内の1ブランチ、または別のジェネラルスタッフとして含められる可能性がある。諜報部門の配置は、秘密情報がインシデントで果たす役割、または高度に秘密または機密な情報の大きさに基づき、JFO調整グループが決定する。連邦政府の省庁および行政機関、その他の管轄区域、ならびに民間セクターおよび非政府組織からの人員が、通常はそれぞれのESFを通じてJFOのための職員を提供する。

JFOは、DHS/EPR/FEMAの災害現場事務所(DFO: Disaster Field Office)と完全に置き換わり、インシデント管理、情報共有および災害支援ならびにその他の支援の提供にとって必要なすべての組織(または指名された代表者)を提供する。

何らかのNSSE(国家特別安全保障イベント: National Special Security Events)またはその他の安全保障上の調整機能への支援が必要な場合、可能であれば、DHS/米国シークレットサービス(USSS)の複数機関指令センター(MACC: Multiagency Command Center)およびFBI JOCが、JFOに配置される。その他の連邦政府のオペレーションセンターについては、必要な場合は常にJFOに配置される。かかる配置が現実的ではない場合、連邦行政機関はJFOに対して垂直的に連結され、連邦政府のインシデント管理および支援措置の調整を促進するため、JFOに対する連絡役を割り当てる。州、地方、部族、民間セクターおよび非政府組織は、相互連絡、通信および情報調整を促進するために、JFOに

対して連絡役を割り当てるよう促される。警察活動は、JOCを通じて管理される。JOCは、国家的重要性の高いテロ関連のインシデントの期間中、必要に応じてJFOのオペレーション上のブランチとなる。

複数の州または場所に被害を与える脅威またはインシデントが発生した場合、複数のJFOを必要とすることがある。そのような場合には、複数のJFOのうちの一つが指定され(多くの場合、最も被害の大きい地域)、全体的なインシデント管理のための戦略的なリーダーシップおよび調整を提供する。

図6から図9までは、様々な種類の脅威のシナリオおよびインシデントに対応するJFOの組織構造を示す。図6は、自然災害時の組織、図7はテロ用の修正版、図8は連邦間支援のインシデント用の修正、図9はNSSE向けのJFO組織を示す。脅威またはインシデントの性格および規模に応じて、これらの組織構造のすべてまたは一部が省略される。

#### 図6. 自然災害時のJFO組織の例

JFO調整グループ

JFO調整スタッフ

JFOセクション

主要連邦担当官(PFO)

連邦調整官

州調整官

上級連邦担当官(SFO)

首席補佐官(Chief of Staff)

渉外担当

安全担当調整官

連絡担当官(Liaison Officer)

インフラ担当連絡調整役(Infrastructure Liaison)

その他(必要に応じて)

法務局(Office of General Counsel)

防衛調整官(DCO)

オペレーション部門

企画部門  
後方支援部門  
財務/総務部門(監査)

人的サービスブランチ  
緊急サービスブランチ  
インフラ支援ブランチ  
コミュニティ復旧および被害緩和ブランチ

状況把握の責任ユニット  
資源ユニット  
文書担当  
技術スペシャリスト  
動員解除ユニット

調整および企画ブランチ  
資源管理ブランチ  
支援提供ブランチ  
情報サービスブランチ

時間管理ユニット  
調達ユニット  
経費管理ユニット  
補償/請求対応ユニット

オペレーション部門  
企画部門  
後方支援部門  
財務/総務部門(監査)

註:災害の規模に応じて、主要連邦担当官が常に指名されるとは限らない。その場合、連邦調整官が連邦政府の指導力を行使する。

州調整官は、州を代表し、状況によっては、JFO調整グループが非政府組織ならびに地方または部族の代表者、さらに必要に応じて民間セクターの代表者を含むことができる。

#### テロリストによるインシデント時のJFO組織

テロリストによる脅威またはインシデントの場合、JFOの他の組織に先立ってFBI JOCが設立され、現地における初期連邦調整組織を構成することがある。JFOの設立とともに、JOCは、組織内で機密事項を扱う警察力の保護、および捜査情報に適切な配慮をしつつ、オペレーション部門内の1ブランチとして組織化される(図7に示す通り)。

NIMSの柔軟性を利用して、このJFO体制は必要に応じて、警察活動を他のインシデント管理活動に完全に統合する。

#### 図7. テロによるインシデント時のJFO組織の例

##### JFO調整グループ

##### JFO調整スタッフ

##### JFOセクション

主要連邦担当官(PFO)

FBI特別捜査官

州調整官

連邦調整官

上級連邦担当官(SFO)

首席補佐官(Chief of Staff)

渉外担当

安全担当調整官

連絡担当官(Liaison Officer)

インフラ担当連絡調整役(Infrastructure Liaison)

その他(必要に応じて)

法務局(Office of General Counsel)

防衛調整官(DCO)

オペレーション部門

企画部門

後方支援部門

財務/総務部門(監査)

警察捜査オペレーション(JOC)ブランチ

対応および復旧オペレーションブランチ

国内緊急支援チーム(DEST)

(ブランチやサブユニットは必要に応じて設立される)

SCO(州調整官)は、州を代表し、状況によっては、JFO調整グループが非政府組織ならびに地方または部族の代表者、さらに必要に応じてNGOや民間セクターの代表者を含むことができる。

#### 連邦間の支援のためのJFO組織

JFOが設立される可能性があるその他の状況としては、DHSに支援を要請するひとつ以上の連邦行政機関によって管理されるインシデント、または石油流出が国家的重要性の高い流出に拡大する場合のような、国家的重要性の高いインシデントに発展するインシデントなどが含まれる場合がある。

この場合も、JFO組織は(NIMSに基づき)当該インシデントに合わせる形で組成され、JFO調整グループの構成員として、関連する権限/管轄を有する行政機関からのSFO(上級連邦担当官:Senior Federal Official)を含めることとする。

#### 図8. 連邦政府間支援のためのJFO組織の例

JFO調整グループ

JFO調整スタッフ

JFOセクション

主要連邦担当官(PFO)

連邦資源調整官

州、部族および地方担当官

上級連邦担当官(SFO)

首席補佐官(Chief of Staff)

安全担当調整官

連絡担当官(Liaison Officer)

インフラ担当連絡調整役 (Infrastructure Liaison)

その他 (必要に応じて)

渉外担当

法務局 (Office of General Counsel)

防衛調整官 (DCO)

オペレーション部門

企画部門

後方支援部門

財務/総務部門 (監査)

(ブランチやサブユニットは必要に応じて設立される)

註: FRC (連邦資源調整担当官: Federal Resource Coordinator) は、ESF が稼動中に機能し、PFO が任命されていない場合は国土安全保障長官を代表する。

#### 国家特別安全保障イベント (NSSE) 向けの JFO 組織

PDD-62 (大統領令 62) は、NSSE のための安全保障計画立案における、連邦政府の政府機関の役割と責任を正式に記述したものである。HSPD-7 (国土安全保障に関する大統領令 7) は、国家的かつ国際的なイベントを NSSE として指名する新たなプロセスを確立した。国土交通省長官の指名によって、世界の指導者のサミット、国際機関の会議、政党のコンベンション、および国家レベルまたは国際レベルの主要なスポーツイベントが NSSE として特定されているが、これらはその政治的、経済的、社会的、または宗教的な重要性から、テロ攻撃またはその他の犯罪活動の標的となりやすい。

NSSE に対しては、DHS/USSS が安全保障対策の設計、立案、実行の主な責任を担う。FBI の主な責任は、警察、諜報、人質解放、対テロ活動、および犯罪捜査となる。さらに、DHS/EPR/FEMA は、主に緊急対応と復旧のための計画および調整の責任を担う。これらの行政機関は、NSSE を企画・実行している期間中、統合司令部の原則を用い、事前に指名された PFO とともに一致協力してインシデント管理に関する省庁間調整にあたる。こうした状況に対応するため、JFO (統合現地事務所: Joint Field Office) では、図 9 で示されるように、DHS/USSS の MACC (複数機関指令センター: Multiagency Command Center)、FBI JOC (統合作戦センター: Joint Operations Center) および対応および復旧オペレーションブランチの機能が組み合わせられる。

#### 図 9. 国家特別安全保障イベント (NSSE) 向けの JFO 組織

## **JFO調整グループ**

### **JFO調整スタッフ**

### **JFOセクション**

主要連邦担当官(PFO)

連邦調整官

州調整官

上級連邦担当官(SFO)

首席補佐官(Chief of Staff)

安全担当調整官

連絡担当官(Liaison Officer)

インフラ担当連絡調整役(Infrastructure Liaison)

その他(必要に応じて)

渉外担当

法務局(Office of General Counsel)

防衛調整官(DCO)

オペレーション部門

企画部門

後方支援部門

財務/総務部門(監査)

セキュリティオペレーションブランチ(MACC)

警察捜査オペレーション(JOC)ブランチ

対応および復旧オペレーションブランチ

(ブランチやサブユニットは必要に応じて設立される)

状況によっては、JFO調整グループに、NGO、または必要に応じて民間セクターの代表が含まれる場合がある。

## **JFOの組織構成**



JFOの組織構成は、次のセクションで説明される。

### **JFO調整グループ**

統合司令部に関するNIMSの原則を利用し、JFO活動はJFO調整グループによって指揮される。このグループには、PFO、SFLEO(上級連邦取締官: Senior Federal Law Enforcement Official)、FCO(連邦調整官: Federal Coordinating Officer)もしくはFRC(連邦資源調整担当官: Federal Resource Coordinator)、または当該インシデントに関する主要な管轄責任もしくは機能上の権限をもつその他のSFO(上級連邦担当官: Senior Federal Official)が含まれる場合がある。

### **JFO調整グループ**

主要連邦担当官(PFO)

連邦調整官

州調整官

上級連邦担当官(SFO)

また、JFO調整グループには、限定的な人数の、主要な州、地方、部族の担当官(SCO(州調整官)など)、ならびにNGOや民間セクターの代表者が含まれる。JFO調整グループは、複数機関調整組織として機能し、(単一または複数のインシデントに関する)優先順位と関連資源配分を確立し、行政機関の政策課題を解決し、連邦政府のインシデント管理活動を支える戦略的な指針を提供するために、共同で作業を行う。一般的に、PFOは、FCOおよびSFLEOと協議の上、JFO調整グループの構成内容を決定する。JFOの正確な内容は、当該インシデントの正確および規模に依存するが、一般的に下記のサブセクションに示される人員が含まれるものとする。

JFO調整グループは、重要な連邦資源の配分に関する優先順位付けに伴う戦略的な指針、および紛争の解決を提供する。政策課題の解決がJFO調整グループの構成員の間で解決しない場合、さらに検討を加えるため、当該課題は、IIMGか、行政機関の適切な命令系統を通じて、より高い権限を有する者に上申される。

未解決の資源課題は、NRCCに送られ、更なる検討が必要な場合はその後IIMGに委ねられる。

### **主要連邦担当官(PFO)**

PFOは、国土安全保障長官から個人的に指名され、確立されたICS統合司令部の体制に対する連邦政府としての支援を促進し、インシデントの防止、準備、対応そしてそこからの復旧というすべての範囲におよぶ、連邦政府によるインシデント管理全体を調整する。PFOは、インシデント管理努力が、効果

的および効率的な調整を通じて最大限に行われるよう万全を尽くす。PFOは、国土安全保障長官に現地の主要なコンタクト先と現状把握のための情報を提供する。長官によるPFOの選任のあたっては、DHSの職員に限定されない。

PFOは、当該インシデントにおいて確立した非常時指揮命令系統(incident command structure)を管理したり置き換えたりすることはない。また、PFOは、SFLEO、FCO、またはその他の連邦もしくは州の担当官に対して命令を与える権限も有しない。その他の連邦インシデント管理担当者は、既存の法令および指令に定義された自らの権限を留保する。PFOは、それぞれの権限に基づいて、インシデント管理活動に携わるSFLEO、FCOおよびその他の連邦担当官の活動を調整する。PFOはまた、メディアおよび公衆通信のためのチャンネルおよびインシデントに関する適切な管轄権を有する担当官との橋渡しを提供する。正式に指名された場合、PFOは、通常の義務および機能一切を停止する。PFOは、インシデント管理に対する包括的な責任からの逸脱を防ぐため、他のあらゆる役割または責任との兼務をしてはならない。

## PFOの責任

PFOの具体的な役割と責任は下記の通りである。

- 連邦職員のトップとしての国土安全保障長官を代表すること
- 連邦政府による国内インシデント管理および資源配分活動の包括的な調整を確保すること
- 州、地方および部族のニーズを満たし、かつそれらとの調整を図りながら連邦政府による諸活動を切れ目のないように統合すること
- 連邦政府の関連組織に対し、戦略的指針を提供すること
- 必要に応じて、省庁間の紛争解決を促進すること
- 連邦政府と州、地方および部族の選任または指名された幹部職員、メディア、および民間セクターとの連絡を図るための主要な(しかし独占的ではない)連絡窓口として機能すること
- 必要に応じて、HSOCおよびIIMGを通じた国土安全保障長官へのリアルタイムでのインシデント情報を提供すること
- 複数のインシデント間の対応資源ニーズを必要に応じ、または国土安全保障長官の指示に従って調整すること
- 連邦政府による省庁間通信の一般市民への一貫性を確保するために、現地における連邦政府の全体的な戦略を調整すること
- JFOおよびHSOC(国土安全保障司令センター:Homeland Security Operations Center)間、地方、郡、州および地域EOC間、非政府組織EOC、ならびに民間セクターの関連組織間の適切な接続を維持すること
- (脅威が特定の地理的領域に起因する場合には、「インシデント前」に指名されたPFOにとって適切な程度の)定常時における継続的な準備努力に参加すること

実際のインシデントへの備えとしては、長官は、主管のPFOが任務に着くまでの間、地元の連邦職員を「初期PFO」として任命することができる。初期PFOは、PFOと同様の職務につき責任を負う。状況次第で、PFOは、国土安全保障長官に事前に指名され、特定の脅威またはインシデントの文脈の外で、連邦政府による国内インシデントに関する現地レベルでの立案および調整を行うことがある。PFOはまた、特定の地理的領域に関する脅威およびその他の観点に基づき、インシデント前の状況で指名されることがある。PFOは、あるイベントが長期の復旧または整理作業に移った後で、FCOまたはその他の指名された連邦担当官に義務を引き継ぐことができる。

国土安全保障長官は、PFOの指名をHSOC(国土安全保障司令センター:Homeland Security Operations Center)から他の連邦、州、および地方の緊急時対応センターへのメッセージにより、および被害を受けた管轄区域の知事/市長に対する書簡によって発表する。

PFOおよび少数のスタッフは、国内緊急支援チーム(DEST:Domestic Emergency Support Team)とともに業務を展開し、彼らの適宜の到着を促進し、初期の状況把握を円滑化させることができる。PFOおよび支援スタッフは、DESTの手続きで確立された業務展開のスケジュールおよびその他の指針を遵守する。かかる指針には、MOU(連邦諸省庁の申し合わせ事項:memorandums of understanding)に記載されているDESTプログラムに関するDHSとFBIとの間の手続き等を含めるものとする。

NRPのいずれの内容も、オペレーションのコンセプトに関する既存のDESTを変更したり、WMD(大量殺戮兵器)による脅威またはインシデントの状況においてFBI特別捜査官(SAC: Special Agent-in-Charge)を支援するDESTの任務に影響を与えたりすることはない。

DHSは、PFOに指名された者に対する正式のトレーニングプログラムを実施する。状況の軟化によって別の指示がなされない限り、PFOに指名された者はすべて、PFO関連の職務を履行する前に、このトレーニングプログラムを完全かつ満足の行く形で修了しなければならない。

#### 連邦調整官

FCOは、スタッフオード法に関連する被害および緊急事態に関する連邦資源による支援を管理および調整する。FCOは、統合司令部または地域司令部を支援する。FCOは、PFO、SFLEO、およびその他のSFOと密接に協力する。スタッフオード法が適用される状況において、FCOはPFOが任務を与えられるまでの間、JFO(統合現地事務所)の連邦政府部門に対する包括的な調整を提供し、SCO(州調整官)と連携して作業を行い、州および地方の支援要求を満たすようにする。

#### FCOの責任

FCOの役割と責任は下記の通りである。

- 最も緊急に必要なタイプの支援が何かについての当初の評価を行う。
- 州、地方および部族政府および被災者に対する連邦政府による支援を適宜に到達させるべく調整を行う。
- PFOが指名された時には、その支援を行う。
- DHS/EPR/FEMAの地域ディレクターからの依頼を受けた場合には、災害復旧管理者(DRM: Disaster Recovery Manager)として機能し、スタッフオード法で認められた財務的な支援を管理する。
- SCO(州知事より任命され、州のオペレーション状況を監督する)および知事による正式認定代表者(GAR: Governor's Authorized Representative)(州の利益のために連邦からの支援を受けるのに必要なすべての文書に署名する権限を知事より与えられている)と連携する。
- 現地の市民および公務員を支援するために必要とみなされるその他の措置を、必要な支援を即座に確保しながら、自らに与えられた権限に矛盾しない範囲で実行する。

#### 連邦資源調整官(FRC)

非スタッフオード法の状況で、自らの権限に基づいて活動している連邦政府の省庁または行政機関が国土安全保障長官に対し、他の連邦政府の省庁または行政機関からの支援を獲得したいとの要請を行った場合、DHSはFRCを指名する。そのような状況の下では、FRCは省庁間協定およびMOUを通じた支援を調整する。同様のスキルセットに依存するという意味で、DHSは、FCOの組織または同様の知識、スキルおよび能力を有する他の人員からFRCを選択できる。

FRCは、要望を出した行政機関に対して適宜に資源を引き渡すべく調整する責任を担う。

#### 上級連邦取締官(SFLEO:Senior Federal Law Enforcement Official)

SFLEOは、法令、大統領令、既存の連邦政策、または司法長官の指示に基づく管轄権を有する上級の法令執行取締官である。SFLEOは、インシデントに関する情報/捜査上の警察力(法令執行の行使)を指示し、現場における統合司令部の警察(法令執行)担当部門を支援する。テロ攻撃の場合、この職務は通常FBI SACが担う。

#### 州、地方および部族担当官

JFO調整グループにはまた、FCOに対する州側の担当者で州のインシデント管理プログラムおよび活動を管理するSCOなどの州の代表者や、被害を受けた州の知事を代表するGARを含める場合がある。

JFO調整グループにはまた、インシデント管理に関する主要な法令上の権限をもった部族または地方エリアの代表者を含める場合がある。

#### **上級連邦担当官(SFO)**

JFO調整グループにはまた、インシデント管理の一定の部分に関する主要な法令上の責任を有する連邦政府の省庁または行政機関を代表する担当官を含める場合がある。SFOは、既存の権限、専門性および能力を利用して、PFO、FCO、SFLEO、およびJFO調整グループの他の構成員と連携しながらインシデント管理作業の支援を行う。適切な場合には、JFO調整グループには、専門的な法律上の助言を提供するために、米連邦検事または司法省の他の幹部職員もしくは被指名者を含める場合がある。

#### **責任/規制を受ける当事者**

インシデントの発生場所が民間の所有する施設または船舶等である場合、JFO調整グループにはまた、当該施設または船舶等の所有者/オペレータの代表者を含める場合がある。

#### **JFO調整スタッフ**

NIMSおよびICSの原則に従い、JFOの体制は、通常、調整スタッフを含む。JFO調整グループは、インシデントのタイプおよび規模に従い、人員配置の程度を決定する。

#### **JFO調整スタッフ**

首席補佐官(Chief of Staff)

安全担当調整官

連絡担当官(Liaison Officer)

インフラ担当連絡調整役(Infrastructure Liaison)

その他(必要に応じて)

渉外担当

法務局(Office of General Counsel)

防衛調整官(DCO)

下記のパラグラフでは、一般的なスタッフ配置に関する情報を提供する。

#### **首席補佐官および支援スタッフ**

JFOの調整スタッフには、首席補佐官(Chief of Staff)および専門的な補佐をする代表者を含む場合

がある。なお、かかる専門領域として下記を含む場合がある。安全調整官、弁護士、平等権の調整官、安全保障、インフラに関する連絡調整役、およびその他の連絡調整役。

- 安全調整官は下記の役割を負う。
  - 1) 首席補佐官およびPFOが、調整された、一貫した、正確な、かつ適宜の安全衛生情報および技術上の補佐を受けられるよう万全を尽くすこと
  - 2) ICP(現場指揮本部: Incident Command Post)における作業員の安全衛生資源を調整し、必要に応じて技術補佐を提供することにより、安全担当官を補佐すること
  - 3) JFOにおける人員の安全を確保すること安全調整官(Safety Coordinator)は、労働者の安全衛生に関する付属資料」の実行によって、対応する安全衛生担当者からの技術的支援を得ることができる。
- 法務担当は、JFO調整グループに対する主要な法律顧問として機能し、さらにそれぞれの部門長と協働で、必要に応じてプログラム上、後方支援体制上、および人員上の案件についての支援を行う。
- 平等権の調整官(Equal Rights Officer)は、差別のない職場と修復プログラムおよび利益に対する平等のアクセス権を促進すべく機能する。
- 安全保障担当官は、JFO担当者の保護とJFO施設の安全を確保する責任を担う。他の場所に配置されていない場合、安全保障担当官はまた、情報セキュリティとオペレーション上のセキュリティ(安全確保)に関する責任を担い、あらゆるタイプの秘密情報(極秘情報、警察活動に関する秘密情報、専有情報および個人情報、輸出規制情報)が、確実に保護されるだけでなく、それを必要とする人々が、それぞれの任務を効果的かつ安全に実行できるように、確実にかかる情報に到達できるよう万全を尽くす。
- 連絡調整役(Liaisons)は、様々な行政機関および集団を補佐・調整する上での連絡窓口として機能し、必要に応じて任務が与えられる。
- インフラ担当連絡調整役(Infrastructure Liaison)は、DHS/IAIP(情報分析・インフラ保護局: Information Analysis and Infrastructure Protection)に指名され、すべての国家および地域レベルでのインシデント関連のCI/KR(重要インフラ/主要資源: Critical Infrastructure/Key Resources)に関するJFO調整グループへの主要な助言者として機能する。インフラ連絡関連の連絡調整担当(Infrastructure Liaison)は以下の任務が与えられる。
  - 国家および地域レベルでのインシデント関連のCI/KR、民間セクターおよびJFO活動間の連絡調整役として機能する。

- JFO調整グループと、IAIPCI/KRに位置するIIMGおよびNRCCとの間のCI/KRおよびESF問題を調整する。
- 被害を受けたCI/KRに関する状況把握を行い、JFO調整グループに対して最新の情報を提供する。
- IIMG、NRCC、およびNICCIにいるIAIPの代表者に対して情報を伝達する。

#### 渉外担当官

渉外担当官は、外部の報道機関等とのコミュニケーションに関するあらゆる点に関し、JFOの指導者に対する支援を提供する。渉外担当とは、必要に応じて広報、現地コミュニティとの関係、議会対策、州および地方の調整、部族関係、国際関係などを含む。様々な渉外担当機能に必要な資源については、ESF#15で調整される(詳細な情報は「ESF#15付属資料」を参照のこと)。

渉外担当官はまた、JFOを支援するために設立された連邦統合情報センター(JIC: Joint Information Center)のオペレーションを監視する責任も担う。下記がJICの具体的内容である。

- JICとは、インシデント管理活動に携わる組織から派遣された広報担当の専門家が集合し、重要な緊急情報、クライシスコミュニケーション(危機管理広報)および広報担当業務を提供するために協力する物理的な場所を意味する。JICは、インシデントの防止、準備、対応および被害緩和に関し、一般大衆への情報の調整および伝達の中心点として機能する。JICは、インシデントの状況に応じて州および地方の行政機関と連携しながらインシデント現場に設立することができる。多くの場合、JICは、JFO内、または実質的にJFOに密接する形で設立され、連邦および州の広報責任者によって調整される。国家的重要性の高い多くのインシデントでは、連邦政府の主要責任者はDHS広報担当官であり、他の連邦、州、地方、部族、NGOおよび民間セクターの広報担当者と協力しながら業務を進める。JFO JICは、その他のJICと密接に連携しながら業務を進め、インシデント中に一貫し、調整され、時宜にかなった情報を提供する統合情報システム(JIC)に一本化される(JISについての詳細な情報については、NIMSを参照のこと)。

JICは、インシデントの防止、準備、対応および被害緩和に関し、一般大衆への情報の調整および伝達の中心点として機能する。

- JICは統一ニュースリリースを策定、調整および配布する。ニュースリリースは、JFO調整グループで精査され、一貫したメッセージを確保し、矛盾した情報開示を避け、オペレーションへのマイナスの影響を防止するよう万全を尽くす。ニュースリリースに関するこの正式の承認プロセスは、機密度の高い警察情報の保護を確保する。各行政機関はそれぞれの政策、手続き、プログラムおよび能力に関するニュースリリースを発行することができる。ただし、JICによる調整を経なければならない。

- PFOは、報道担当官として機能する専門のDHSの広報担当ディレクターのサポートを受けながら、メディア活動を調整し、JIC(連邦統合情報センター: Joint Information Center)に対する戦略的な通信ガイダンスを提供し、PFOまたはDHSの広報担当から指示された場合には、公式スポークスマンの役割を果たす。
- JICには下記要素が含まれている必要がある。(1) DHS/EPR/FEMA (緊急事態への準備応答/連邦緊急管理庁: Emergency Preparedness and Response/Federal Emergency Management Agency)の広報担当官およびスタッフ、(2) FBIの情報担当官およびスタッフ(テロ攻撃によるインシデントを支援するために稼働している場合)、(3) 必要に応じてその他の連邦政府の広報担当官、および(4) 州、地方、部族およびNGOの広報担当官(JIC、パブリックアウトリーチ(public outreach: 一般市民に対する教育啓蒙活動)、情報提供に関する追加情報については、「ESF#15付属資料」および「広報担当支援に関する付属資料」を参照のこと)。

#### 防衛調整官(DCO)

DOD(国防省)に指名された場合、DCOはJFOにおけるDODの単一の連絡先として機能する。JFOに対するDSCA(国防省による民生部門への支援: Defense Support of Civil Authorities)要請は、ほぼ例外なくDCOを通じて調整の上処理される。DCOは、調整を促進し、起動しているESFを支援するために、スタッフ1名と軍部連絡担当官による防衛調整機能(DCE: Defense Coordinating Element)を擁することができる。DCOの具体的な責任(状況に応じて修正される)には、軍隊による支援要請の処理、DODが設定したチャンネルを通じた適切な軍事組織への任務の割り振り、および必要に応じて、稼働しているESFに対する軍部連絡担当調整役の配置が含まれる。

#### JFOの組織部門

JFOは次の4部門で組織されている。オペレーション部門、企画部門、後方支援部門、財務/総務部門(監査)。

#### オペレーション部門

オペレーション部門は、現場におけるインシデント管理活動へのオペレーション上の支援を調整する。ブランチは、インシデントの性格に合わせ、必要に応じて追加または削除することができる。オペレーション部門はまた、インシデント管理活動を支援するために設立されるその他の連邦司令部との調整責任を担う。

オペレーション部門には、テロ行為によるインシデントに対する組織として、警察捜査ブランチならびに対応および復旧ブランチが含まれる。NSSE(国家特別安全保障イベント: National Special Security Events)に対しては、3つ目のブランチであるセキュリティオペレーションブランチが保護および安全保障活動を行うために加わることがある。



こうした状況下では、オペレーション部門長は、足元のインシデントに対する優先度の点で管轄上の関与と法令上の権限が最も大きい行政機関を中心に、JFO調整グループ間の相互の合意によって指名される。オペレーション部門長を提供する行政機関は、インシデントの優先順位が変更するに従って変更することもあり得る。オペレーション部門の各ブランチは下記の通りである。

#### 警察捜査オペレーションブランチ/統合オペレーションセンター(JOC)

JOCブランチは、SFLEO(上級連邦取締官:Senior Federal Law Enforcement Official)(たとえばテロリストによるインシデントの場合には FBI SAC(FBI特別捜査官)によって設立され、インシデントに関する警察および犯罪捜査活動を調整および指揮する。

#### JFOの組織部門

オペレーション部門

企画部門

後方支援部門

財務/総務部門(監査)

#### オペレーション部門のブランチ

オペレーション部門

セキュリティオペレーションブランチ(MACC)

警察捜査オペレーション(JOC)ブランチ

対応および復旧オペレーションブランチ

JOCブランチは連邦、州、地方および部族の捜査/警察活動の管理および調整に万全を尽くす。JOCにとって重要なのは、犯罪行為の防止ならびに情報収集、捜査および告発である。さらに、危機的状況の時特有の具体的な対処を迫られる問題も存在する(人質やテロの脅威など)。

このブランチがJFOの一部に組み入れられる場合、(NIMSに描かれている通り)諜報および情報機能の責任を担うが、そこには情報およびオペレーション上の安全、ならびにすべてのインシデント関連情報の収集、分析および伝達が含まれる。したがって、JOCブランチ内のインテリジェンスユニットは、インシデントに関するすべての諜報にとっての省庁間融合センターとして機能する。

現場および捜査活動を通じて収集された情報はインテリジェンスユニットに集められる。

さらに、諜報関連組織を通じて収集された秘密情報で、当該インシデントに直接関係ありそうなものに関しては、SIOCで評価・検証された後でインテリジェンスユニットに送られる。インテリジェンスユニットは、こうした秘密情報を収集し、必要であれば機密扱いを解除し、適切な範囲でJFOの構成員に伝達する(JOCの機能に関するより詳細な情報については、「対テロリズムインシデント警察力および捜査活動に関する付属資料」を参照のこと)。

### **対応および復旧オペレーションブランチ(Response and Recovery Operations Branch)**

対応および復旧オペレーションブランチは、様々な特別チームからの連邦政府による補佐および支援の要請および引渡しを調整する。

このブランチは次の4グループで構成される。緊急サービス、人的サービス、インフラ支援、コミュニティ普及および被害緩和。

### **セキュリティオペレーションブランチ**

セキュリティオペレーションブランチは、現場の防御および安全確保を調整し、NSSEの期間中はDHS/USSSのMACC(複数機関指令センター: Multiagency Command Center)の諸機能を統合する。

### **企画部門**

企画部門の機能には、脅威またはインシデントおよび連邦資源の地位に関する情報の収集、評価、伝達および使用が含まれる。企画部門は連邦政府による支援活動について準備および文書化を行い、脅威またはインシデントに関する戦略的な、不測の事態に備えた、長期的な、そしてその他の計画を必要に応じて策定する責任を担う。企画部門は、JFO調整グループに最新の情報を提供して現状認識を得させるよう全力を尽くし、その影響力を判断し、国家的な影響を特定し、長期的な注意を必要とする具体的な利害分野を決定する。企画部門はまた、技術および科学に関する専門性も提供する。

企画部門は次のユニットで構成されている。状況、資源、文書、技術スペシャリスト、および解除。企画部門はまた、情報および諜報ユニット(他の部門にその任務が与えられていない場合)およびHSOC(国土安全保障司令センター: Homeland Security Operations Center)とIIMG(省庁間インシデント管理グループ: Inter-agency Incident Management Group)への報告書策定の補佐をするHSOCの代表を含むことがある。

### **後方支援部門**

本部門は、連邦政府の供給物および設備、資源発注、JFOおよびその他の現場への設備、供給物およびサービスの配送、施設の設置場所、設置、空間管理、建築サービスおよび一般的な施設オペレーション、輸送調整および車両管理サービス、情報および技術システムサービス、郵便物管理および復元などの総務的サービス、ならびに顧客支援といった事柄についての統制および説明責任を含む広報支援体制を調整する。後方支援部門は、調整および企画、資源管理、供給、ならびに情報サービスの各ブランチを含む可能性がある。

### **財務/総務部門(監査)**

財務/総務部門は、すべての連邦法、条例および諸規則に照らしながら、インシデントおよびJFOの機

能に関連してかかる連邦政府の費用一切の財務管理、監視および追跡についての責任を負う。財務/総務部門長の職は、チームリーダー(FCOなど)への上級財務アドバイザー役であり、かつ1990年最高財務責任者法(CFO Act of 1990)で規定された、調整行政機関の最高財務責任者(CFO)を代表する監査役によって独占的に保持される。

「財務管理支援に関する付属資料」は、資金が迅速に提供された上で、財務オペレーションが、確立された法令、規則および基準に則って確実に実行されるための指針を提供する。

### その他のインシデント施設

#### 州、郡および地方のオペレーションセンター

州、郡、および地方のEOC(緊急対応センター:Emergency Operations Centers)は、インシデント管理活動を支援するための情報および資源の調整が通常発生する物理的な場所である。EOCは通常、主な機能分野単位(消防、警察、医療サービスなど)、管轄区域単位(市、郡、地域など)、またはよくあるケースとしては、それらの組み合わせによって組織化されている。

州、郡、および地方のEOCは、現場におけるオペレーションを支援するため、地方、州および州の枠組みを越えた相互援助協定の締結を促進する。国家的重要性の高いインシデントの期間中は、JFOは州、郡および地方のEOCと連携して、インシデント管理努力を支援する。

### 現場指揮本部(ICP)

戦術レベル、現場レベルでの司令部と管理組織はICPに配置される。これは、一般的には連邦、州、地方および部族の行政機関、ならびに民間セクターと非政府組織から指名されたインシデント管理担当職員および対応要員で構成される。複数の命令権が関与する場合には、ICPは、適用法令、条例または協定に基づくインシデントに対して管轄上の権限または財務上の責任を担う担当者で構成される統合司令部によって指令される。統合司令部は、戦術的なオペレーションに関する直接的な現場の統制を提供し、NIMX ICSインシデント管理チームの組織を利用する。一般的には、オペレーション、企画、後方支援ならびに財務/総務部門で構成される。

ICPは通常、インシデント現場またはそこに近接した場所に設置される。設置場所は、このレベルでインシデントを管理する主な管轄上の権限を有する行政機関が選択する。一般的には、インシデントごとにひとつのICPが設置される。インシデントの数および場所に応じて、地域司令部が管理する複数のICPが設置される場合がある。

### 地域指令部/統合地域司令部

地域司令部は、様々なICS組織によって別々に対処されている多数のインシデントの管理状況を監督し、あるいは多数のインシデント管理チームがかかわる大規模または複雑なインシデントの管理を監

督するために設立される。地域司令部は、全体戦略と優先順位を設定し、優先順位に基づいて重要資源(critical resources)を配分し、インシデントが適切に管理されるよう確保し、到達目標が成し遂げられて戦略が続くよう確保する責任を有する。地域指令部は、インシデントが多数の管轄区域にわたる場合は統合地域司令部となる。

#### **災害復旧センター(DRC: Disaster Recovery Center)**

州および地方の管轄区域と連携して設立されるDRCは、JFOの衛星組織であり、被害者が災害普及支援プログラムに関する情報を様々な連邦、州、地方、部族、民間セクターおよびボランティアの各組織から得ることのできる中心的な施設を提供する。

#### **暫定オペレーティング施設(IOF: Interim Operating Facility)**

IOFは、インシデントの初期段階において、州のEOCが特別な制約またはその他の理由によって稼動しておらず、さらにJFOがまだ設立されていない場合に、DHS/EPR/FEMAが先導するERT(応急対応チーム: Emergency Response Team)によって利用される一時的な施設である。IOFは一般的に州のEOCの場所もしくはその近辺、またはインシデント現場の近郊に位置する。IOFはJFOが設立されるまで稼動する。

IOFが果たす機能には州の代表と主なESF機関との間の相互活動、情報の収集および評価、ならびに補佐プログラムの開始などが含まれる。

---

## **緊急時対応および支援チーム(現場レベル)**

インシデントまたは潜在的なインシデントの期間中、インシデント管理を補佐し、緊急時対応施設を設立し、または専門知識および専門能力を提供するために、様々なチームが配備される。こうしたチームはトレーニングを受け、NIMS統合センターが公表した基準に合格するレベルに達している。NRPオペレーションの間に利用可能なチームは下記の通りである。

#### **配備されたPFO支援スタッフ**

配備されたPFO支援スタッフは、様々な領域の専門性をもった小規模な省庁混成チームで、PFOと一緒に配備されまたは稼動し、JFOが設立されるまでの間、当初の支援スタッフを提供する。このチームは様々なESFからの代表者を含んでおり、一般的にはインシデント発生前の期間、または初期対応の期間に評価を行い、安全確保の調整と情報共有の措置を講じ、広報活動を促進し、技術サポートを提供する。

JFOが設立されると、このチームはJFOスタッフに統合される。